



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

上場会社名 株式会社三井E&S 上場取引所 東
コード番号 7003 URL <https://www.mes.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）高橋 岳之
問合せ先責任者 （役職名）執行役員 経理部長 （氏名）林 和雄 TEL 03 (3544) 3210
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月11日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	165,548	14.1	19,801	114.9	22,734	70.8	17,531	△45.7
2025年3月期中間期	145,041	7.0	9,216	38.7	13,310	125.5	32,285	706.9

（注）包括利益 2026年3月期中間期 23,132百万円（△18.4％） 2025年3月期中間期 28,339百万円（191.2％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	173.76	173.71
2025年3月期中間期	318.10	317.97

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	454,451	195,295	42.0
2025年3月期	449,212	174,154	37.8

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 190,901百万円 2025年3月期 169,792百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	0.00	-	20.00	20.00
2026年3月期	-	15.00	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	-	-	-	-

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

期末配当金予想は「未定」に修正いたしました。

詳細は2025年11月12日公表の「2026年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	340,000	7.9	30,000	29.7	31,000	11.7	26,000	△33.5	257.70

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (中間期)

2026年3月期中間期	103,098,717株	2025年3月期	103,098,717株
2026年3月期中間期	2,202,582株	2025年3月期	2,210,318株
2026年3月期中間期	100,893,880株	2025年3月期中間期	100,884,439株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

決算説明資料はTDnetで同日開示しており、また、当社ホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	12
(重要な後発事象の注記)	13
3. 補足資料	14

1. 経営成績等の概況

（1）当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間の世界経済は、一部地域で減速の兆しが見られるものの、総じてゆるやかな成長を維持しています。米国の関税政策や地政学的リスクが依然として懸念材料ではあるものの、インフレ率の安定化や主要国による金融政策の転換が進み、景気の下振れリスクはやや緩和されつつあります。各国の財政拡大や消費回復の動きも見られ、先行きに対する悲観的な見方は後退しています。国内経済についても、依然として不確実性は残るものの、個人消費の持ち直しや堅調な企業業績などにより、ゆるやかに回復しております。

当社グループの船用推進システム事業と関連性の高い造船業界では、日米協力が進む流れが出来つつあります。また、当面船台は4年先まで埋まっており、国内造船所は十分な手持ち工事量を確保しております。物流システム事業についても、米国での優位性は引き続き維持しており、アジア地域や国内における新設、増設、老朽化更新などの需要も堅調で、主力事業の受注環境は当面良好と認識しております。

米国の政策に対する各国の対応、金利・為替の急激な変動等には注意は必要ですが、それぞれのリスクに対しては、有利子負債を適正な水準に維持することや為替予約等を通じて適切に対応しております。

このような不確実かつ変化の激しい外部環境の下、当社グループは持続的な成長を実現するため、3年後の姿を固定するのではなく常に更新し続け、成長し続ける姿を描くローリング式中期経営計画を採用し、2024年度の決算実績も踏まえ3年後となる2027年度までの機能戦略（財務・人材）、事業戦略をローリングした「三井E&S Rolling Vision 2025」を2025年5月に策定しました。本計画では、2030年に目指す姿へ向けて中核事業のさらなる成長と新規事業の拡大への事業投資を進めるとともに、適正な配当政策による株主還元を行い、株主資本コストと負債コストのバランスを意識し企業価値向上に努めてまいります。

船用推進システム事業では、グリーン戦略に基づいたアンモニア焚きエンジンなどの二元燃料エンジンの開発・製造を強化するとともに、関連する周辺機器ビジネスを拡大し、船用推進システムサプライヤーとして海上物流分野で脱炭素社会の実現に持続的に貢献してまいります。この一環として、川崎重工業株式会社と共同で液化アンモニアを船用燃料として使用可能なLPG／アンモニア運搬船の基本設計承認（AiP）を一般財団法人日本海事協会より取得いたしました。これにより、アンモニア焚きエンジンの実用化に向けた技術的信頼性が高まりました。

物流システム事業では、2025年4月にクレーン輸送船「YAMATO」の引渡しを受け、自社で保有することにより、海上輸送能力を強化しました。これにより、世界市場への展開に向けた基盤を整え、今後の生産能力拡大に向けた投資も進めております。加えて、横浜港で水素燃料電池荷役機械の実証を開始し、環境対応技術の開発を推進しております。受注が好調な東南アジア向けに続き、米国ロングビーチ港向けに岸壁用コンテナクレーン（三井パセコポーテナ）2基を受注するなど、海外展開も着実に進んでおります。こうした取り組みを通じて、国内外の顧客のコンテナターミナル事業に、より大きく貢献してまいります。

成長事業推進事業では、デジタル技術を活用した保守・メンテナンス分野の強化を進めております。具体的には、船体の汚れを管理する新サービス「FALCONs (Fouling Advanced Lifecycle Control Service)」の開発、港湾クレーンや各種プラントなど様々な施設の点検・保守をドローンで行うサービス、港湾ターミナルの運営効率を高めるソリューションの提供を展開しております。

また、当社は2025年7月18日に株式会社 日本格付研究所（JCR）より、長期発行体格付について、前回から2ノッチ引上げとなる格付BBB+を取得いたしました。

当中間連結会計期間の受注高は、前年同期と比べて246億74百万円減少（△14.5%）の1,459億78百万円となりました。売上高は、船用推進システム事業において二元燃料エンジンが増加したことや物流システム事業において大型工事が順調に進捗したことなどにより、前年同期と比べて205億6百万円増加（+14.1%）の1,655億48百万円となりました。営業利益は、売上高の増加に加えて、船用推進システム事業及び物流システム事業の損益が改善したことなどにより、前年同期と比べて105億85百万円増加（+114.9%）の198億1百万円となりました。経常利益は、営業利益の増加などにより前年同期と比べて94億24百万円増加（+70.8%）の227億34百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は、関係会社株式売却益が減少したことなどにより、前年同期と比べて147億54百万円減少（△45.7%）の175億31百万円となりました。

報告セグメント別の状況は次のとおりです。なお、当中間連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、前年同期との比較は変更後の報告セグメントの区分に基づき記載しております。詳細は「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等の注記）」に記載のとおりです。

（成長事業推進）

受注高は、産業機械製品や陸用ディーゼル発電装置が順調に推移したことなどにより、前年同期と比べて21億28百万円増加（+11.9%）の200億6百万円となりました。売上高及び営業利益は、産業機械製品の増加などにより、それぞれ、前年同期と比べて26億73百万円増加（+17.6%）の179億5百万円、12億23百万円増加（+72.8%）の29億5百万円となりました。

（船用推進システム）

受注高は、前年度に大型エンジンの複数基を一括受注したことなどにより、前年同期と比べて266億30百万円減少（△29.8%）の627億72百万円となりました。売上高は、二元燃料エンジンが増加したことなどにより、前年同期と比べて77億70百万円増加（+11.5%）の751億47百万円となり、営業利益は、売上高の増加に加えて、アフターサービス事業が好調に推移したことなどにより、前年同期と比べて47億20百万円増加（+111.2%）の89億65百万円となりました。

（物流システム）

受注高は、前年同期に大型案件の受注があったことなどにより、前年同期と比べて39億5百万円減少（△10.6%）の328億20百万円となりました。売上高は、大型工事の順調な進捗などにより、前年同期と比べて42億40百万円増加（+15.8%）の310億77百万円となり、営業利益は、売上高の増加や大型工事の採算改善などにより、前年同期と比べて43億14百万円増加（+179.9%）の67億12百万円となりました。

（周辺サービス）

受注高は、大口工事の受注が増加したことなどにより、前年同期と比べて37億32百万円増加（+14.1%）の302億81百万円となりました。売上高は、主に海外子会社において増加したことにより、前年同期と比べて72億62百万円増加（+21.3%）の413億17百万円となり、営業利益は、売上高の増加などにより、前年同期と比べて11億68百万円増加（+240.7%）の16億54百万円となりました。

（2）当中間連結会計期間の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べて52億38百万円増加の4,544億51百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が126億円減少した一方、現金及び預金が95億27百万円、仕掛品が61億46百万円、投資有価証券が71億52百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債は、前連結会計年度末と比べて159億2百万円減少の2,591億56百万円となりました。これは、契約負債が88億67百万円増加した一方、短期借入金が106億94百万円、流動負債その他が68億97百万円、長期借入金が41億97百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上、その他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末と比べて211億40百万円増加の1,952億95百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて96億41百万円増加して430億17百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の収入は、251億88百万円（前年同期は41億18百万円の収入）となりました。これは主として、棚卸資産の増加、その他の負債の減少及び法人税等の支払などによる支出があった一方、税金等調整前中間純利益の計上、売上債権及び契約資産の減少並びに契約負債の増加などによる収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の収入は、22億67百万円（前年同期は661億99百万円の収入）となりました。これは主として、有形及び無形固定資産の取得などによる支出があった一方、関係会社株式の売却などによる収入があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金の支出は、176億83百万円（前年同期は674億68百万円の支出）となりました。これは主として、短期借入金及び長期借入金の返済並びに配当金の支払などによる支出があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、2025年11月12日に公表いたしました「2026年3月期通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり修正しております。

①修正の理由

船用推進システムセグメント及び物流システムセグメントにおいて、上期に集中していた比較的好採算な工事を着実に遂行することができ、原価低減効果も加わることで、上期は想定以上に好調に推移いたしました。

また、アフターサービス事業も引き続き好調が見込まれ、米国の関税政策や地政学的リスクなどの不確実性も徐々に和らぎつつあることから2026年3月期の通期連結業績予想につきまして、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益をそれぞれ上方修正することといたしました。

なお、業績予想の前提となる為替レートを1米ドル＝140円から145円に見直しております。

②2026年3月期 通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想（A）	百万円 340,000	百万円 24,000	百万円 23,000	百万円 20,000	円 銭 198.23
今回修正予想（B）	340,000	30,000	31,000	26,000	257.70
増 減 額（B－A）	—	6,000	8,000	6,000	
増 減 率（％）	—	25.0	34.8	30.0	
（ご参考）前期実績 （2025年3月期）	315,112	23,130	27,756	39,074	385.39

③2026年3月期 セグメント別通期連結業績予想数値（2025年4月1日～2026年3月31日）

	前回発表予想		今回修正予想		増 減 額	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
成長事業推進	百万円 40,000	百万円 6,000	百万円 40,000	百万円 6,000	百万円 —	百万円 —
船用推進システム	150,000	9,000	150,000	12,000	—	3,000
物流システム	65,000	6,000	65,000	9,000	—	3,000
周辺サービス	85,000	3,000	85,000	3,000	—	—
そ の 他	0	0	0	0	—	—
合 計	340,000	24,000	340,000	30,000	—	6,000

（注）上記予想は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は今後、様々な要因により上記数値と異なる可能性があります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,353	44,881
受取手形、売掛金及び契約資産	102,955	90,355
電子記録債権	4,987	4,426
商品及び製品	10,625	10,740
仕掛品	52,473	58,619
原材料及び貯蔵品	6,829	7,205
その他	27,427	26,477
貸倒引当金	△1,006	△421
流動資産合計	239,646	242,283
固定資産		
有形固定資産		
土地	65,728	63,298
その他（純額）	50,421	49,025
有形固定資産合計	116,149	112,324
無形固定資産		
のれん	6,477	6,432
その他	7,661	7,838
無形固定資産合計	14,138	14,271
投資その他の資産		
投資有価証券	29,674	36,827
その他	49,730	48,823
貸倒引当金	△126	△78
投資その他の資産合計	79,278	85,571
固定資産合計	209,566	212,167
資産合計	449,212	454,451

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	45,610	44,497
電子記録債務	13,526	13,284
短期借入金	47,854	37,160
1年内返済予定の長期借入金	6,166	6,242
未払法人税等	5,120	8,551
契約負債	44,187	53,055
賞与引当金	6,171	4,537
受注工事損失引当金	4,837	3,979
解体撤去引当金	1,142	713
その他の引当金	4,705	4,265
資産除去債務	106	70
その他	21,362	14,464
流動負債合計	200,792	190,822
固定負債		
長期借入金	43,829	39,632
事業構造改革引当金	1,110	1,110
契約損失引当金	3,845	3,535
その他の引当金	284	307
退職給付に係る負債	4,565	4,627
資産除去債務	1,481	1,018
その他	19,149	18,101
固定負債合計	74,265	68,333
負債合計	275,058	259,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,846	8,846
資本剰余金	2,792	2,793
利益剰余金	104,494	120,660
自己株式	△4,590	△4,575
株主資本合計	111,543	127,724
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,890	14,809
繰延ヘッジ損益	2,723	2,696
土地再評価差額金	25,438	24,782
為替換算調整勘定	9,085	7,755
退職給付に係る調整累計額	14,111	13,134
その他の包括利益累計額合計	58,249	63,177
新株予約権	58	44
非支配株主持分	4,303	4,348
純資産合計	174,154	195,295
負債純資産合計	449,212	454,451

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	145,041	165,548
売上原価	121,942	131,240
売上総利益	23,099	34,307
販売費及び一般管理費	13,883	14,506
営業利益	9,216	19,801
営業外収益		
受取利息	202	121
受取配当金	127	241
持分法による投資利益	5,643	3,166
為替差益	-	712
その他	741	320
営業外収益合計	6,715	4,561
営業外費用		
支払利息	1,553	1,014
為替差損	58	-
その他	1,009	614
営業外費用合計	2,621	1,628
経常利益	13,310	22,734
特別利益		
固定資産処分益	180	48
関係会社株式売却益	24,032	254
特別利益合計	24,212	302
特別損失		
固定資産処分損	255	108
持分変動損失	1,124	-
関係会社整理損失引当金繰入額	485	-
特別損失合計	1,865	108
税金等調整前中間純利益	35,657	22,928
法人税等	3,541	5,267
中間純利益	32,116	17,661
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△169	130
親会社株主に帰属する中間純利益	32,285	17,531

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）
中間純利益	32,116	17,661
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,752	7,888
繰延ヘッジ損益	△280	△264
為替換算調整勘定	2,204	△345
退職給付に係る調整額	△768	△808
持分法適用会社に対する持分相当額	△8,683	△999
その他の包括利益合計	△3,776	5,470
中間包括利益	28,339	23,132
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	28,610	23,114
非支配株主に係る中間包括利益	△270	17

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	35,657	22,928
減価償却費	3,711	3,959
のれん償却額	492	538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△34	△645
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	315	38
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	554	△629
受注工事損失引当金の増減額(△は減少)	△2,642	△927
関係会社整理損失引当金の増減額(△は減少)	485	-
受取利息及び受取配当金	△330	△363
支払利息	1,553	1,014
持分法による投資損益(△は益)	△5,643	△3,166
為替差損益(△は益)	49	△24
関係会社株式売却損益(△は益)	△24,032	△254
固定資産処分損益(△は益)	75	59
持分変動損益(△は益)	1,124	-
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	8,815	13,471
棚卸資産の増減額(△は増加)	△4,056	△6,648
仕入債務の増減額(△は減少)	△10,556	△2,256
契約負債の増減額(△は減少)	4,261	8,608
その他の資産の増減額(△は増加)	4,727	454
その他の負債の増減額(△は減少)	△3,412	△9,403
その他	△1,790	1,409
小計	9,324	28,162
利息及び配当金の受取額	1,395	2,354
利息の支払額	△1,673	△1,209
法人税等の支払額	△4,928	△4,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,118	25,188

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	317	△41
有形及び無形固定資産の取得による支出	△3,417	△4,677
有形及び無形固定資産の売却による収入	591	3,020
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による収入	330	-
関係会社株式の売却による収入	68,528	4,174
資産除去債務の履行による支出	-	△107
その他	△151	△101
投資活動によるキャッシュ・フロー	66,199	2,267
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△95,073	△10,618
長期借入れによる収入	39,725	1,400
長期借入金の返済による支出	△705	△5,521
リース債務の返済による支出	△1,001	△911
自己株式の取得による支出	△9,196	-
配当金の支払額	△1,202	△2,001
非支配株主への配当金の支払額	△39	△42
その他	24	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△67,468	△17,683
現金及び現金同等物に係る換算差額	958	△88
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,807	9,683
現金及び現金同等物の期首残高	33,516	33,376
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減 額 (△は減少)	-	△42
現金及び現金同等物の中間期末残高	37,323	43,017

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

税金費用について、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。また、見積実効税率を使用できない場合は、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(セグメント情報等の注記)

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	15,232	67,376	26,837	34,054	143,500	1,540	145,041	-	145,041
セグメント間の内部売上高又は振替高	506	337	29	6,572	7,445	-	7,445	(7,445)	-
計	15,738	67,713	26,867	40,626	150,946	1,540	152,486	(7,445)	145,041
セグメント利益	1,682	4,245	2,397	485	8,810	405	9,216	-	9,216

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	成長 事業推進	船用推進 システム	物流 システム	周辺 サービス	計				
売上高									
外部顧客への売上高	17,905	75,147	31,077	41,317	165,448	100	165,548	-	165,548
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	602	605	33	6,824	8,066	-	8,066	(8,066)	-
計	18,508	75,753	31,111	48,141	173,514	100	173,614	(8,066)	165,548
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	2,905	8,965	6,712	1,654	20,238	△437	19,801	-	19,801

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、エンジニアリング事業等を含めております。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの区分方法の変更)

前連結会計年度において、三井海洋開発株式会社の株式の一部を売却したことにより、「海洋開発」セグメントを構成していた同社及びその関係会社を持分法適用の範囲から除外いたしました。これに伴い、当中間連結会計期間より、「成長事業推進」、「船用推進システム」、「物流システム」及び「周辺サービス」の4つの報告セグメントへ変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。

3. 補足資料

受注及び販売の状況

受 注 高

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	17,878	10.5	20,006	13.7	2,128	11.9	45,953	10.9
舶用推進システム	89,403	52.4	62,772	43.0	△26,630	△29.8	212,932	50.5
物 流 シ ス テ ム	36,725	21.5	32,820	22.5	△3,905	△10.6	76,112	18.1
周 辺 サ ー ビ ス	26,549	15.6	30,281	20.7	3,732	14.1	86,562	20.5
そ の 他	95	0.0	96	0.1	1	1.1	137	0.0
合 計	170,652	100.0	145,978	100.0	△24,674	△14.5	421,699	100.0

売 上 高

（単位：百万円）

区 分	前中間連結会計期間 (2024年4月1日～ 2024年9月30日)		当中間連結会計期間 (2025年4月1日～ 2025年9月30日)		増減額	増減比%	前連結会計年度 (2024年4月1日～ 2025年3月31日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	15,232	10.5	17,905	10.8	2,673	17.6	40,017	12.7
舶用推進システム	67,376	46.4	75,147	45.4	7,770	11.5	135,506	43.0
物 流 シ ス テ ム	26,837	18.5	31,077	18.8	4,240	15.8	62,767	19.9
周 辺 サ ー ビ ス	34,054	23.5	41,317	24.9	7,262	21.3	75,193	23.9
そ の 他	1,540	1.1	100	0.1	△1,440	△93.5	1,626	0.5
合 計	145,041	100.0	165,548	100.0	20,506	14.1	315,112	100.0

受 注 残 高

（単位：百万円）

区 分	前連結会計年度末 (2025年3月31日)		当中間連結会計期間末 (2025年9月30日)		増減額	増減比%	前中間連結会計期間末 (2024年9月30日)	
	金 額	構成比%	金 額	構成比%			金 額	構成比%
成 長 事 業 推 進	40,124	8.2	42,134	9.0	2,010	5.0	37,639	9.2
舶用推進システム	161,819	33.3	148,067	31.4	△13,751	△8.5	106,643	25.9
物 流 シ ス テ ム	95,884	19.7	97,028	20.6	1,144	1.2	90,739	22.1
周 辺 サ ー ビ ス	188,789	38.8	183,978	39.0	△4,810	△2.5	175,958	42.8
そ の 他	104	0.0	118	0.0	14	13.6	131	0.0
合 計	486,722	100.0	471,328	100.0	△15,393	△3.2	411,112	100.0